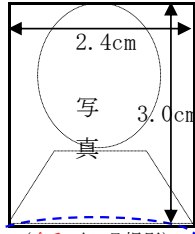


—従業者証明書記入例—

入社した年(西暦)の下2桁と月の2桁を
従業者証明書番号の頭にする。
(例)令和3(2021)年4月入社の場合、
【2104****】となる。
(****の部分は任意)

様式第八号 (第十七条関係)

会社名ではなく、事務所名を
記載する。



撮影日を記入する。

表

従業者証明書

従業者証明書番号 第 210401 号

従業者氏名 東京 花子 (昭和〇〇年〇月〇日生)

業務に従事する
事務所の名称
及び所在地 本店
東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

この者は、宅地建物取引業者の従業者であることを
証明します。

証明書有効期 令和3年9月1日から
令和8年8月31日まで

免許証番号 東京都知事 (〇) 第 〇〇〇〇 号

商号又は名称 都庁不動産株式会社

主たる事務所の所在地 東京都新宿区西新宿〇-〇-〇

代表者氏名 代表取締役 都庁 太郎

有効期間は
5年以内。

5
・
3
9
2
c
m
以
上
5
・
4
0
3
c
m
以
下

8.547cm以上8.572cm以下

裏

備考

宅地建物取引業法抜すい

第48条 宅地建物取引業者は、国土交通省令の定めるところにより、従業者
に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者
をその業務に従事させてはならない。

2 従業者は、取引の関係者の請求があったときは、前項の証明書を提示
しなければならない。

一従業者名簿記入例一

様式第八号の二（第十七条の二関係）

新規免許の従業者については、申請書添付書類(8)「宅地建物取引業に従事する者の名簿」に記載の番号を記入する。

以下を参考に記入する。
 代表取締役等—代表、代表者
 専任の宅地建物取引士—専任、専任取引士
 政令第2条の2で定める使用人—政令
 その他の者—総務、人事、経理、財務、営業、事務 等

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者 証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士 であるか否かの 別	この事務所の 従業者となった 年月日	この事務所の 従業者でなく なった年月日
都庁 一郎	男	S〇.〇〇.〇	200301	代表、専任	○	R2.4.3	R3.3.31
都庁 桜	女	S〇.〇〇.〇	200302	取締役（非常勤）		R2.4.3	R3.3.31
都庁 太郎	男	S〇.〇〇.〇	210301	代表		R3.3.31	
都庁 次郎	男	H〇.〇〇.〇	210302	営業	○	R3.3.31	
東京 花子	女	S〇.〇〇.〇	210401	専任	○	R3.4.1	

新規免許時点の従業者については、免許日を記入する。（入社日や会社設立日ではない）

従業者名簿の記載範囲は、法第31条の3第1項で定める従事者の範囲（申請書添付書類(8)「宅地建物取引業に従事する者の名簿」と同じ）に、非常勤の役員、単に一時的に事務の補助をする者を加えるものとする。（監査役は含まない）

専任であるか否かに関わらず宅地建物取引士登録がある場合は○印を付ける。宅地建物取引士登録がない場合は空欄

免許を受けた後に従業者となった者については、入社日又は配属日（宅建業者が他の業種を兼業している場合）を記入する。

備考

- 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印を付けること。
- 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。